

近江八幡市立総合医療センター平成 25 年度公開講座開催要領

作成年月日 2013 年 4 月 25 日

提案の代表者	所属：近江八幡市立総合医療センター診療部病理診断科 氏名：細川洋平（卒煙支援チーム代表）
事務的代表者	所属：近江八幡市立総合医療センター看護部看護長室 氏名：森 博美（卒煙支援チーム事務局長）
他の職員氏名、所属等（2013 年 4 月 9 日現在）	【卒煙支援チーム 2013】 1. 診療部：西澤嘉四郎（小児科）、八木信一郎、大坂雅史、菅智美（以上、臨床研修医） 2. 看護部：田中郁子、寺田るみ子、片山初美（以上、外来）、西居清美（4S）、中川由起子（手術室）、岡田久美（3S）、瀬戸康子（3E）、田中紀久子（3N） 3. 医療技術部：南村知代、平野香澄、田淵幹章、川添智佳子（以上、臨床検査科）、前田芳樹、井上公敬（放射線技術科） 4. 事務部：田邊智（情報管理課）、山岡昌代（地域医療課）、渡辺英一（総務課）、川元利哉（経営企画室）
企 画 内 容	
1. 目的 世界禁煙デー（毎年 5 月 31 日）、日本禁煙週間（毎年 5 月 31 日～6 月 6 日）に因み、近江八幡市立総合医療センター職員による社会貢献活動の一環として「健康いきいき公開講座」を実施し、喫煙者の方には禁煙に踏み出す機会を、非喫煙者の方には受動喫煙病の実態と禁煙支援法を理解する機会を提供し、受動喫煙防止法制定に向けての風土を醸成することを目的とする。	
2. 実施予定日： 平成 25 年 6 月 29 日（土）13：00～16：00（開場 12：30）	
3. 会場： 近江八幡市立総合医療センターよしぶえホール	
4. 実施規模： 100 人	
5. テーマ：「健康いきいき講座」	
6. 内容：	
第 1 部 健康啓発講演会 13：30～14：50 1) 「PM2.5、あなたの肺は大丈夫ですか？ー健康生活習慣で元気に生き生きとー」 近江八幡市立総合医療センター 医療政策監補佐・病理診断科部長 細川洋平 2) 「肺年齢を知って、いい息、いい生き」 近江八幡市立総合医療センター 臨床検査科副主幹 田淵幹章 3) 「骨年齢を測ってみませんか？」 近江八幡市立総合医療センター 放射線技術科副技師長 前田芳樹 4) 「呼気中一酸化炭素濃度測定で受動喫煙ゼロを目指しましょう」 近江八幡市立総合医療センター 看護部外来看護師 寺田るみ子 5) 「卒煙経験者からの応援メッセージ」	
第 2 部 無料検査実施と無料禁煙相談 15：00～16：00 1) 無料個別相談 2) 無料肺機能検査実施（スパイロメーター）（10 名程度、事前予約制） 3) 無料呼気中 CO 測定 4) 骨密度検査（20 名程度、事前予約制） 5) 健康啓発資料展示 6) 健康啓発資料及びグッズ無料提供	
7. 実施体制（準備段階、当日の協力体制など）	
1) 卒煙支援チーム 2013 に属する当院職員が中心となって運営する。 2) 臨床検査科・放射線科に応援を依頼する。 3) 禁煙外来で禁煙に成功された患者さん 4) 近江八幡市・蒲生郡医師会事務室、八幡薬剤師会事務室、滋賀禁煙推進研究会、京都禁煙推進研究会に応援を依頼する。	
8. 後援団体依頼先（予定）	
滋賀県、近江八幡市、滋賀県医師会、近江八幡市・蒲生郡医師会、滋賀県歯科医師会、近	

江八幡市歯科医師会、滋賀県看護協会、八幡薬剤師会、日本禁煙学会、京都禁煙推進研究会

9. 補助経費

15 万円【内訳：ポスター・チラシ印刷、禁煙啓発資料作成、禁煙啓発グッズ（禁煙飴、禁煙推進ティッシュ、ぬいぐるみのタバコマン）購入費、茶菓提供】、機器借用費（骨密度測定器）

10. 卒煙支援チームの過去 6 年間における活動実績（別添付）

11. 添付資料

第 10 回日本医療マネジメント学会京滋支部学術集会シンポジウムパワーポイント資料

12. 申請に当たって

申請者は 2005 年 1 月以降、近江八幡市立総合医療センターで禁煙外来診療に従事し、2006 年 10 月から当地において禁煙啓発活動に従事して参りました。2007 年から院内職員が緩やかに連携する禁煙推進（現、卒煙支援）チームを立ち上げ、院内各位のご理解を得て地道な院内外での禁煙啓発活動を継続して参りました。チームとして次第に実力を身につけ、2011 年 5 月 31 日には院内のご理解を得て公開講座を初めて実施し、2012 年 6 月 30 日にも当院市民公開講座の一環として禁煙啓発公開講座を実施しました。また、2011 年 9 月 20 日には神奈川県からスモークフリーキャラバンチームの訪問を受けた際に、滋賀県内の禁煙推進活動従事者の参加を得て、「スモークフリーキャラバン交歓研修会」を開催し、成功裡に終えたところです。ところで、当院における卒煙支援チーム活動の特色は活動そのものが学びとなっていることであり、2007 年 2 月以降、現在までに 10 名の日本禁煙学会認定禁煙指導者を養成することが出来ました。そのうち 7 名が当卒煙支援チームに所属しています。

本事業は WHO、日本禁煙学会、京都禁煙推進研究会の理念に基づき、喫煙者に対する卒煙支援と子供や非喫煙者の受動喫煙被害を無くすための受動喫煙ゼロ社会の実現を 2 本柱としておりますが、成人男性の 30%、成人女性の 10%が喫煙者で、とくに 30 代、40 代の男性、20 代の女性の喫煙者の比率が高いことは注目すべきことで、その周囲には幼い子供たちがいることを忘れることが出来ません。

2012 年 4 月には屋内完全禁煙が達成できていない医療機関における診療報酬減額が具体化されましたが、いずれ敷地内完全禁煙が求められることでしょう。また、昨秋、当院は日本医療機能評価機構の審査を受審しましたが、職員喫煙率（総務課調査）が 8.88%であることと共に院内外における多面的な健康啓発活動が高く評価されたことは記憶に新しいところです。

ところで、2008 年度健康診断受診票による当院職員喫煙率（総務課調査）は 15.0%でした。このように、僅か 4 年間で職員喫煙率がほぼ半減しましたが、私たち卒煙支援チーム活動に対する院内職員の皆様のご理解、ご支援の賜とこの場をお借りして深甚の謝意を申し上げます。卒煙支援チームの地域禁煙啓発活動へのさらなるご理解、ご支援を賜りたくここに申請いたします。

以上